

静岡県漁業協同組合連合会

1033 静岡市追手町 9-18

15.3.7 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

1. 県桜えび漁業組合通常総会開催される 新組合長に谷澤輝雄氏(大井川町)就任

県桜えび漁業組合では、去る2月28日熱海市において平成15年度通常総会を開催し、規約の一部改正など提出議案はすべて原案どおり可決承認されました。

また、役員欠員に伴う補充選任が行われ、理事には山田篤司氏(蒲原地区)、蒔田富士雄氏(大井川地区)、監事には吉田和訓氏(蒲原地区)が新たに選任されました。なお、柿崎組合長の逝去に伴い空席となっていた組合長には、総会終了後、理事会を開催し互選した結果、副組合長の谷澤輝雄氏(大井川町)が選任されました。

引続き、「平成15年度春漁の見通しについて」 県水産試験場漁業開発部副主任 小林憲一氏による説明が行われました。

2. WTO非農産品市場アクセス交渉会開かれる

WTO(世界貿易機関)交渉の非農産品市場アクセス交渉グループの会合が2月19日から21日まで、スイスのジュネーブで開かれました。

この交渉は、林水産物の市場アクセス(関税引き下げ)を扱うもので、会合には水産庁から白須敏朗漁政部長、長尾一彦参事官らが出席し、昨年末にWTOに提出していた「持続的可能な開発と林水産物貿易に関する日本提案」の説明に臨みました。

その中で、我が国は「有限天然資源の林水産物については持続的利用の観点から特別な配慮を行い、関税引き下げに当たっては品目ごとの柔軟性確保が不可欠。また、関税相互撤廃は行うべきではない」としました。

日本の主張に対し台湾、韓国は好意的な反応を示しましたが、米国、中南米諸国、豪州、NZ、シンガポール、ノルウエー、アイスランドといった関税の相互撤廃を主張する林水産物輸出国からは批判的な意見が出され、日本が林水産物を自由化交渉から除外しようとしたとの誤解や、資源の持続的利用と関税引き下げは無関係との相反する主張もみられました。これに対して我が国は、持続的可能な開発を再確認し包括的交渉を行うことを規定したドーハ宣言に沿ったものであることを説明しました。

また、世界の水産資源の75%が満限か過剰に漁獲されているとのFAO統計を挙げ、関税の撤廃・削減で一時的に貿易が拡大しても中長期的には資源悪化を招くと訴え、日本提案への理解を訴えました。

今後、WTO交渉で林水産物を含む非農産品市場アクセス交渉は、5月末までにモダリティー(大枠)の確立に向け重要な局面を迎えますが、輸出国(林水産物の)と我が国の主張には対立が大きく今後厳しい交渉が予想されます。

3. 最近の石油情勢

- 資料提供 JF全漁連 -

国際石油情勢：原油市況はWTIにおいてOPEC諸国の生産枠を超過した増産や米国のイラク攻撃の可能性が後退したことから一時的に軟化し、11月の中旬には26ドル/バーレルで推移していた。しかし、昨年12月12日に開催されたOPEC総会において実質的減産となる生産量が決議されたこと、さらに発生したベネズエラの労働ストライキにより原油生産が減少したことなどから12月末には31ドル/バーレル台まで上昇した。1月に入り、イラク情勢が緊迫化し、さらには、ベネズエラの労働ストライキの長期化により米国への原油輸出量が大幅に低下したため、2月中旬には34ドル/バーレル台まで高騰した。

2月に入りイラク情勢は緊迫化の度合いを増すとともに、米国内の原油・石油製品在庫の大幅な減少により続伸し、2月中旬現在36ドル/バーレル台で推移している。

石油製品市況は、シンガポール・ガスオイル市況において、OPEC諸国の生産枠を超過した増産などによる原油市況の軟化に連動し、11月中旬には29ドル/バーレルで推移した。しかし12月に入ると、原油市況と同様な動きにより、シンガポール積みガスオイルに対する需要が増加し、12月末には33ドル/バーレル台まで高騰した。さらに1月中旬には、34ドル/バーレル台で続伸した。

2月に入ると米国内のヒーティングオイル在庫の減少に加え、北半球での寒波到来により北西ヨーロッパ及び米国のガスオイル市況が高騰したことの影響により、2月中旬現在39ドル/バーレル台まで高騰している。

国内石油情勢：国内の石油製品在庫数量は平成14年12月末速報において、燃料油合計12,160千KLであり前年同月比96.4%であった。A重油においては1,185千KLであり前年同月比89.2%であった。

昨年10月から継続していた石油元売の減産と、原子力発電所のトラブルによる石油火力発電所の再稼動に伴う予想外のC重油需要の発生により在庫数量は大幅に減少しており、今後も火力発電所向けのC重油需要が引き続き発生することから、石油製品の需給は堅調に推移することが予想される。

大手石油元売2社では、本年4月には原油処理能力を合わせて20万バレル/日の削減することにし、国内の精製能力は4,767千バレル/日となり、今後需給バランスに影響を及ぼすことが懸念される。

なお、現在高騰している原油価格のコストアップ分を添加するため、石油元売各社は取引先に対し出荷調整をしながら強く値上げを要請している。

4. 諸会議・日程(3月11日(火)~3月24日(月))

- 既報分省略 -

3月17日(月) 県漁連 = 養殖生産物品質安全対策検討会 (県水産会館)

3月19日(水) " = 相良地区合併研究協議会 (相良町役場)

" 県漁業振興基金 = 評議委員会・理事会 (農林中金静岡支店)